

貸借対照表

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	199,448,492	買掛金	65,770,351
売掛金	32,314,874	未払費用	50,684,075
未収入金	11,432,078	未払法人税等	241,800
前払費用	28,100,679	未払消費税等	7,357,900
仮払金	150,882	前受金	1,378,792
F F E 預け金	1,441,075	預り金	96,956,809
貸倒引当金	▲ 637,240	F F E 預り金	1,039,065
流動資産合計	272,250,840	流動負債合計	223,428,792
【固定資産】		【固定負債】	
有形固定資産		関係会社借入金	370,000,000
建物附属設備	1,075,934	固定負債合計	370,000,000
工具器具及び備品	63,760,900	負債合計	593,428,792
減価償却累計額	▲ 5,527,221	純資産の部	
有形固定資産合計	59,309,613	【株主資本】	
無形固定資産		資本金	9,000,000
ソフトウェア	67,643,935	【利益剰余金】	
減価償却累計額	▲ 3,071,953	(その他利益剰余金)	▲ 205,223,827
無形固定資産合計	64,571,982	繰越利益剰余金	▲ 205,223,827
投資その他の資産		利益剰余金合計	▲ 205,223,827
敷金及び保証金	1,072,530	株主資本合計	▲ 196,223,827
投資その他の資産計	1,072,530	純資産合計	▲ 196,223,827
固定資産合計	124,954,125		
資産合計	397,204,965	負債純資産合計	397,204,965

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 … 償却原価法（定額法）

②その他の有価証券

時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法に基づく低価法

### ③ 固定資産の減価償却の基準

有形固定資産 …………… 建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した  
（リース資産を除く） 建物附属設備及び構築物については法人税法の規定に基づく定額  
法、その他の有形固定資産については法人税法の規定に基づく定  
率法

無形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法、但し、自社利用のソフトウェア  
（リース資産を除く） については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産 …………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### ④ 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権について3%を引当、貸倒懸念債権等特定の債権について  
は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑤ 消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。尚、控除対象外  
消費税等は、発生営業年度の期間費用としています。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### ①事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

180株

### ②当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

## 3. その他の注記

該当事項はありません。